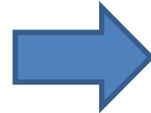


大規模地震・津波対策の基本スタンス

○ 東日本大震災の教訓

「想定外を避ける」

※ 東日本大震災は、予め想定したものと全く違うものであった。



「あらゆる可能性を想定した最大クラスの地震・津波」を想定

○ 被害想定 の位置付け

- ・ 有効な対策を確立するためには、その前提として「被害想定」が必須。
- ・ 被害想定については、厳しい数字であっても、「正しく恐れてもらう」ために、国民にありのままを知ってもらうことが大切。

○ 対策の考え方

- ・ 厳しい数字でも正面から受け止め、被害想定を前提として、一步一步着実に対策を進めることが基本。
- ・ 対策の具体化に当たっては、項目ごとに目標、時期等を明示するプログラムを策定することが重要。

※ハード・ソフト両面にわたる対策については「別紙」のとおり

被害想定等の性格

1. 被害想定的前提とした地震・津波

- あらゆる可能性を想定した最大クラスの地震・津波
(上記については、近年の地形データや東日本大震災で得られた津波断層域等、最新の科学的知見に基づき設定)
- 千年に一度あるいはそれよりもっと低い頻度のもの
- 当然、これらより小さい地震・津波も想定され、また、その発生頻度は比較的高い。
- 最大クラスとしても複数の地震・津波を想定

2. 被害想定について

- 第一次報告を含め、被害想定は、複数の地震・津波の中で、被害の程度が「中程度」から「最大」のケースで想定したもの。
- 「中程度」から「最大」を想定したのは、今後、対策を検討する上で、危機管理上、より厳しい事態を前提とすべきと考えたもの。
- 当然のことながら、実際に起こり得る被害は、被害想定でお示したものの以上に幅を持つものである。

3. 経済的な被害

本編で示した2ケースに加え、「被害小のケース」を試算した。

(単位:兆円)

	被害小のケース※	基本のケース	陸側のケース
○資産等の被害 合計	81.8	97.6	169.5
・民間	69.4	83.4	148.4
・準公共	0.5	0.6	0.9
・公共	11.9	13.6	20.2
○経済活動への影響			
・生産・サービス低下による影響	23.9	30.2	44.7

※被害小のケース

第一次報告(昨年8月29日公表)の被害想定を行った48ケースのうち、被害が最小である

「地震動:基本、津波:ケース④(四国沖に大すべり域を設定)、発災時刻等:冬深夜・平均風速」

南海トラフ巨大地震に対する防災・減災対策（骨子）

※現時点の骨子であり、今後、最終報告において整理する予定である。

1. 防災・減災対策の目標

- (1) 人命を救う
- (2) 被害を最小化する
- (3) 回復を出来るだけ早くする

2. 主な防災・減災対策

(1) 人命を救う

【行政】【個人】

- ・防災教育の徹底、災害教訓の伝承等
- ・津波避難対策(実践的な避難訓練)
- ・建築物の耐震化、家具等の転倒防止対策
- ・火災対策

(2) 被害を最小化する

【行政】【個人】

- ・建物等の耐震化
- ・出火対策、延焼防止対策
(感震ブレーカー、密集市街地の解消等)
- ・海外への的確な情報発信

【企業】

- ・事業継続計画(BCP)の策定・充実
- ・サプライチェーンの複数化
- ・物流拠点の複数化

【インフラ・ライフライン】

- ・新幹線 : 脱線防止ガードの設置
- ・主要交通施設の耐震化(点検、維持、更新)
- ・ライフラインの耐震化

(3) 回復を出来るだけ早くする

【行政】

- ・短期間で道路啓開する体制の整備(救急・救命を含む応急活動の大前提)
- ・発災時の建設機材・要員の確保
- ・インフラ・ライフラインの復旧の優先順位の設定、災害時協定の実運用の検討
- ・早期復旧技術の開発

【企業】

- ・油槽所の緊急電源の配備
- ・燃料補給の優先順位設定
- ・全国から被災地へのタンクローリーの配備の備え

【インフラ・ライフライン】

- ・通信の伝送路ネットワークの強化・冗長化
- ・携帯電話の基地局のバックアップ電源の強化
- ・全国的な復旧支援体制の再構築(電力、上水道、下水道)
- ・早期復旧技術の開発

【地域】

- ・行政と自主防災組織の協力体制の整備
- ・災害ボランティアとの連携
- ・企業による地域団体との連携体制の強化
- ・地域が一体となった防災訓練の実施

【個人】

- ・一人ひとりの家庭内備蓄の実施
(食料・飲料水、乾電池、携帯電話の電池充電器、カセットコンロ、簡易トイレ等)